

事務事業マネジメントシート(平成31年度実績と令和 2年度計画)

令和 2年12月23日更新

事務事業名		保育所入所等措置事業				<input checked="" type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	2	福祉の健康			所属部	健康福祉部	課長名	坂井 竹志
	施策	4	子育て支援の充実			所属課	子育て支援課	担当者名	氏森 美穂
	施策の柱	16	子育てと仕事の両立支援			所属班	保育班	(内線)	1183
予算科目	会計一般	款 3	項 2	目 3	事業連番 10580	根拠法令	子ども・子育て支援法 児童福祉法		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 31年度で終了 <input type="checkbox"/> 31年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	保育を必要とする乳児、幼児等の保育施設(認可保育所・認定こども園・地域型保育)への入所、退所等の決定や給付費等の支払いを行う。 平成27年度からは、子ども・子育て支援新制度の開始に伴い、認可保育所に加えて認定こども園、地域型保育も給付対象となっている。 近年、共働き世帯や核家族の増加により保育施設の入所を希望する児童が増えている。また、市南部における新興住宅やアパートの増加により、待機児童が発生している。現状及びニーズを随時把握し、施設利用の措置を行う。
【業務の流れ】	入所関係：①施設入所申込書受付 ②入所申込書審査 ③入所決定(入所措置に係る事務・施設利用料算定等) 特定教育・保育給付：(1)給付費支払事務 ①公定価格の算定及び請求内容の審査 ②支払事務 (2)公費負担金および補助金交付申請事務 ①給付費(国庫、県費)交付申請 ②交付決定 ③変更交付申請 ④実績報告 ⑤交付確定 ⑥精算
【主な予算費目】	職員手当、需用費、負担金補助及び交付金
【意見や要望】	人口の増加及び3歳児クラス以上の保育料が無償化となり保育施設への入所希望する保護者が増えている。特に新興住宅やアパートが増加している地域においては、近隣の保育施設利用の希望が集中するため、地域によって待機児童が発生している。そのため、希望保育施設(住宅近くの保育所)へ入所できるように、定員増や新設保育施設を作ってほしいとの声が多く寄せられている。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動) 31年度実績(31年度に行った主な活動)(DO)	特定教育・保育施設をの利用希望に対し、家庭状況に合わせた入所措置を行い、それに伴い要する費用の給付を滞りなく行った。	2年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 保育施設入所審査及び児童の特定教育・保育実施に伴う施設への給付
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)人 ア:特定教育・保育施設利用希望児童数 イ:	予算の主な増減の理由 入所者の増加による給付費等の増
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	市内在住の就学前児童	②対象指標(対象の大きさを表す指標)(単位)人 ア:市内就学前児童数 イ:
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	家庭状況に応じた特定教育・保育施設への入所による子育て支援	③成果指標(意図の達成度を表す指標)(単位)人 ア:特定教育・保育施設利用者数 イ:
*③成果指標設定の理由と 2年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	29年度 実績(決算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	3年度 予定	4年度 見込	5年度 見込		
①	活動指標	人	3,212	3,321	3,300	3,532	3,663	3,615	3,593	3,614		
②	対象指標	人	5,272	5,265	5,300	5,220	5,248	5,302	5,307	5,303		
③	成果指標	人	3,011	3,149	3,120	3,279	3,307	3,381	3,445	3,474		
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円	1,054,027	1,134,064	1,067,363	1,375,261	1,563,888	1,640,920	1,665,533	1,690,515	
		都道府県支出金	千円	584,403	619,464	597,447	711,850	847,422	874,250	917,962	931,731	
		地方債	千円									
		その他	千円	501,112	460,175	476,413	336,423	208,860	214,267	217,481	220,743	
		繰入金	千円									
	人件費	一般財源	千円	856,899	904,785	904,254	957,396	934,156	967,375	981,885	996,613	
		(A)事業費計	千円	2,996,441	3,118,488	3,045,477	3,380,930	3,554,326	3,696,812	3,782,861	3,839,602	
		(A)のうち指定経費	千円	2,965,063	3,081,003	3,023,396	3,309,456	3,457,645	3,246,000	3,295,000	3,295,000	
		(A)のうち時間外、特勤	千円	1,451	1,544	1,605	1,879	1,706	1,816	1,816	1,816	
		正規職員従事人数	人	7	6	5	7	6	6	6	6	
延べ業務時間	時間	5,920	5,360	5,520	6,240	5,520	5,520	5,520	5,520			
(B)人件費計	千円	23,419	21,129	21,991	24,729	21,991	21,991	21,991	21,991			
トータルコスト(A)+(B)		千円	3,019,860	3,139,617	3,067,468	3,405,659	3,576,317	3,718,803	3,804,852	3,861,593		

事務事業名	保育所入所等措置事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は31年度の事後評価、ただし複数年度事業は31年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①31年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②2年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 待機児童が生じているため、保育施設の新設により定員増を行う。利用希望者に対し、状況に合わせた入所及び施設への費用の給付を滞りなく行うことで達成される見込である。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 施設の創設や既存施設の定員増などにより、施設の利用者の増につながる。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似事業はない
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 成果目標に達するためには、利用者数の増となり、それに伴い給付費が増えるため、削減の余地はない。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最小限の人数で行っているため削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 市の基準に基づいた入所審査を行い利用者の決定を行っている。また、利用者に対しては、国の基準に基づいた市規則による一部負担を求めており、教育・保育に係る費用についても国の基準に基づいた給付を行っている。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 市が実施主体であり、公正な審査の必要性があるため役割分担は適正である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

例年、既存施設の定員増や新設保育施設の開所、認定こども園への移行など入所可能人数は増加しているものの、増加する需要に追いつかず待機児童が発生している。
その要因のひとつである入所希望施設の偏りについては、利用者支援員を活用し、ニーズに合わせた対応を行っている。
また、施設の保育士不足も大きな課題であり、保育士が働きやすい環境づくりをどう支援できるかも考慮する必要がある。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない) (有効性改善) 施設の創設や既存施設の定員増などにより、施設の利用者の増につながる。 。	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下		
				コスト																	
		削減	維持	増加																	
成果	向上			○																	
	維持																				
	低下																				
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策																					